

緊急経済対策の取りまとめに当たって

2020年4月7日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

- 感染症が終息しない間は、経済活動の停滞・停止が継続する上に、欧米経済の大幅な後退は、外需の減少という形で日本経済に及ぶ。したがって、こうした影響が重なる4－6月期には、日本経済はより厳しい環境になることを想定すべき。さらに世界経済の回復には時間を要することや東京オリンピックの延期も重なり、7－9月にかけても厳しい状況が続く可能性。

- こうした展望に備えて、今次講じる対策においては、
 - ① 終息には一定の時間を要することも想定の上、今後、緊急支援フェーズにおいて、雇用・家計(所得支援)・事業支援できる緊急対応策とする必要。
 - ② 終息後、直ちに反転攻勢をかけるため、足の速い需要創造と、将来を見据えた供給サイドの強化が不可欠。前者は全国的な思い切った消費喚起、後者はデジタル・ニューディール関連機材等の整備が有効である。
 - ③ 同時に、日本経済の動向は、世界経済の動向と密接に関連している。今次世界的危機に対して、わが国は率先して巨大な政策パッケージを実行することとしたが、G7、G20に対しても、協調したマクロ経済政策運営、治験・ワクチン開発協力を取るよう働きかける必要。

(参考) 民間調査機関等による経済見通し

2020年4月3日時点

世界

機関	20年Q1 (前期比年率)	20年Q2 (前期比年率)	20年Q3 (前期比年率)	20年Q4 (前期比年率)	20年
野村証券 (4/1)	▲18.3%	▲6.2%	25.9%	5.2%	▲4.0%
JPモルガン (3/27)	▲14.4%	▲6.7%	21.2%	5.9%	▲2.6%
シティ・グループ (3/27) (前年比)	▲0.7%	▲4.4%	▲2.4%	▲0.8%	▲1.6%
国際金融協会 (IIF) (3/23)	-	-	-	-	▲1.5%
				(単純平均)	▲2.4%

日本

機関	20年Q1 (前期比年率)	20年Q2 (前期比年率)	20年Q3 (前期比年率)	20年Q4 (前期比年率)	20年
野村証券 (4/1)	▲9.3%	▲12.4%	8.3%	2.9%	▲4.8%
JPモルガン (3/27)	▲4.0%	▲7.0%	2.0%	3.5%	▲3.1%
シティ・グループ (3/27) (前年比)	▲2.0%	▲2.8%	▲2.4%	▲0.2%	▲1.9%
日本経済研究センター (3/25)	-	-	-	-	▲3.7~▲0.2% (年度)
国際金融協会 (IIF) (3/23)	-	-	-	-	▲2.6%
				(単純平均)	▲2.9%

アメリカ

機関	20年Q1 (前期比年率)	20年Q2 (前期比年率)	20年Q3 (前期比年率)	20年Q4 (前期比年率)	20年
CBO (4/2) (作業進ちよく告知)		▲28%前後			
ゴールドマン・サックス (3/31)	▲9.0%	▲34.0%	19.0%	12.0%	▲6.2%
野村証券 (4/1)	▲8.1%	▲41.7%	14.8%	3.2%	▲9.0%
JPモルガン (3/27)	▲10.0%	▲25.0%	11.0%	7.0%	▲5.3%
シティ・グループ (3/27) (前年比)	1.4%	▲2.3%	▲1.0%	▲0.2%	▲0.5%
コンファレンスボード (3/25)	-	-	-	-	▲5.5%
国際金融協会 (IIF) (3/23)	-	-	-	-	▲2.8%
				(単純平均)	▲4.9%

(備考) 各社資料により作成。なお、シティ・グループの四半期計数は前年比(%)である。